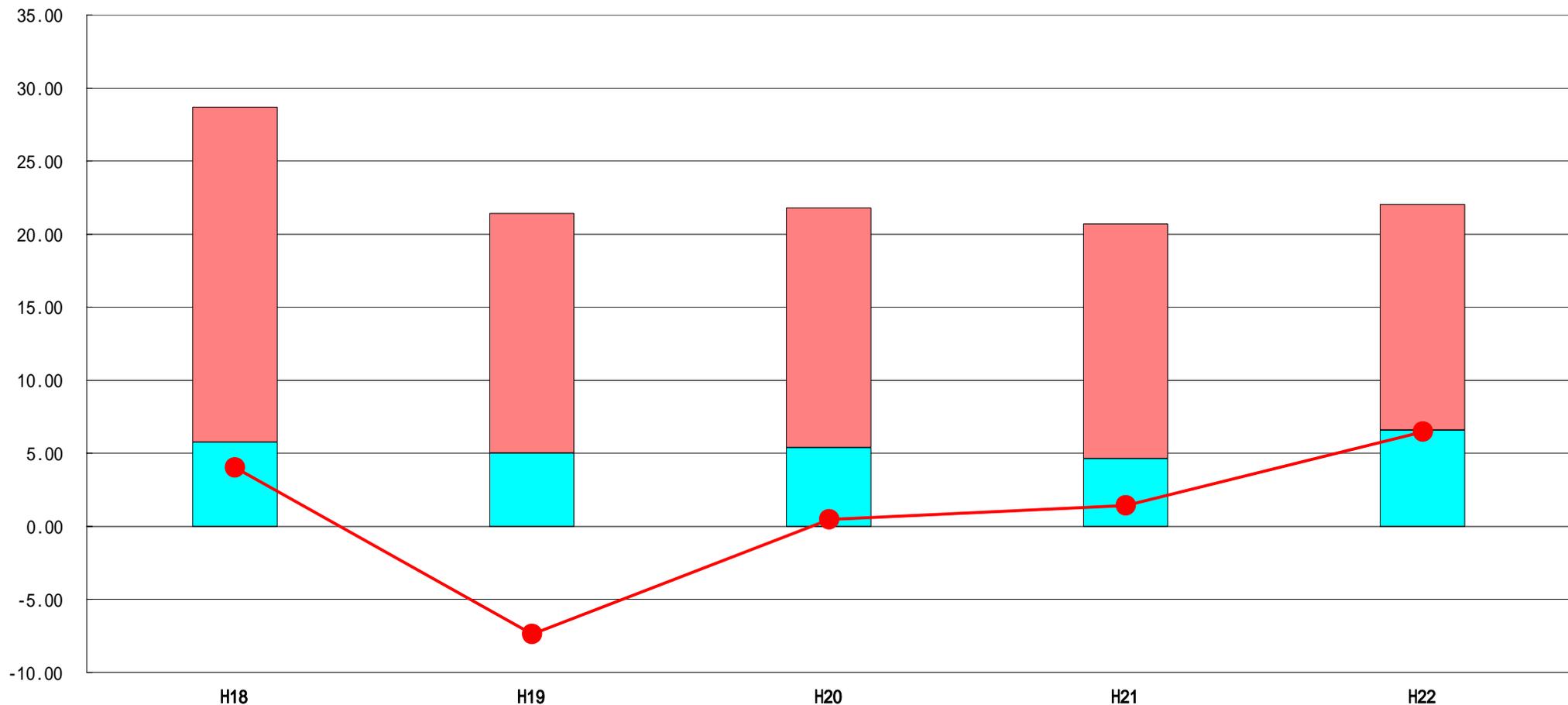


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県山ノ内町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.94	16.42	16.39	16.09	15.48
 実質収支額		5.75	5.01	5.39	4.63	6.57
 実質単年度収支		4.01	7.36	0.47	1.42	6.48

分析欄

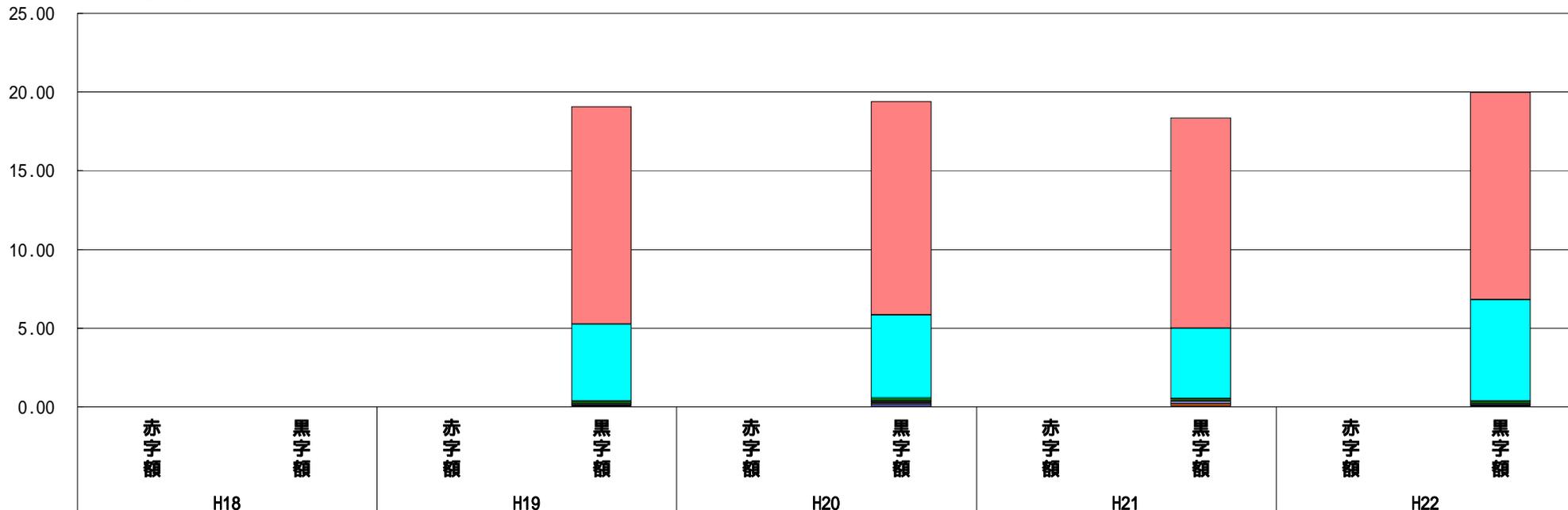
平成19年度の実質単年度収支が大幅に下がっているのは、平成19年度の地方交付税が前年度対比7.9%(約1億4千7百万円)の減となったことから、財政調整基金を前年度対比23.4%(約6千5百万円)の増で取り崩し、収支のバランスをとったことが要因である。平成20年度以降は、国の経済対策による各臨時交付金があったこともあり、基金取り崩しの額も減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県山ノ内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
山ノ内町水道事業会計		-	13.81	13.55	13.35	13.18
一般会計		-	4.89	5.28	4.46	6.45
山ノ内町国民健康保険特別会計		-	0.15	0.18	0.18	0.15
山ノ内町有線放送電話事業特別会計		-	0.12	0.11	0.17	0.11
山ノ内町介護保険特別会計		-	0.07	0.03	0.16	0.08
山ノ内町公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.09	0.02	0.01
山ノ内町後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
山ノ内町農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.13	0.00	0.00

分析欄

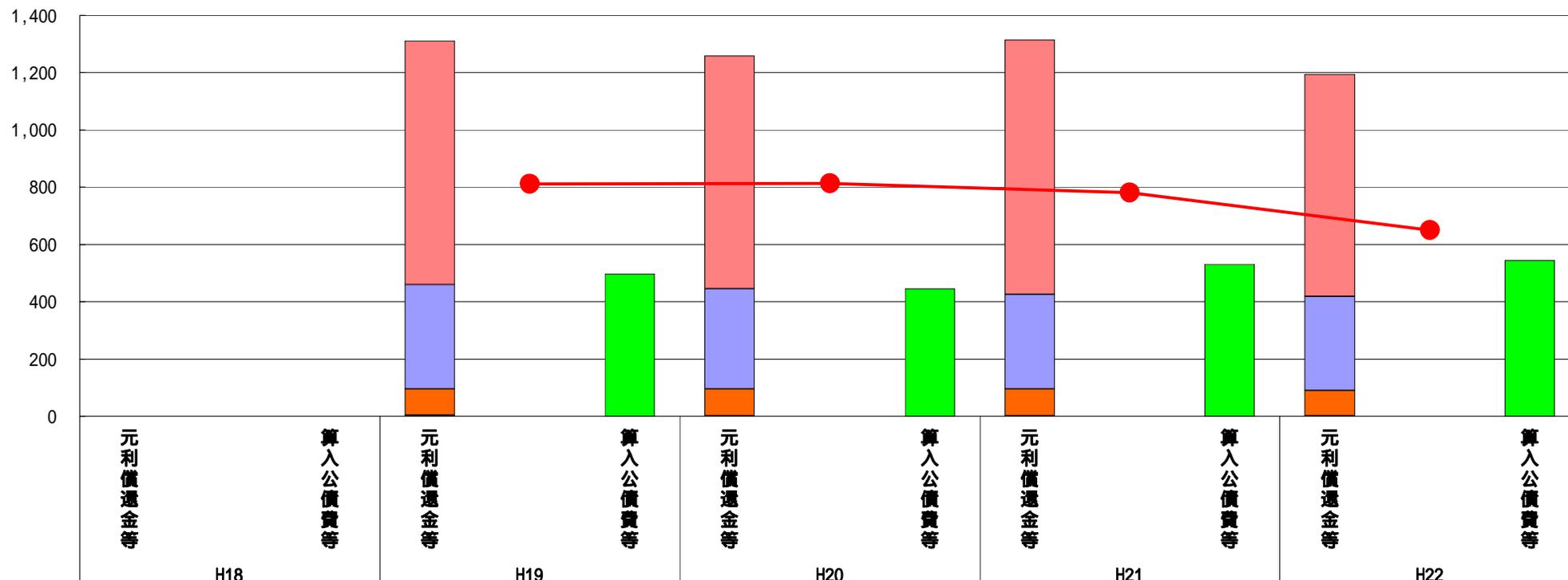
町の中心的な一般会計はもとより、その他の特別会計及び公営企業会計においても歳入不足が生じていないため、黒字額の構成となっている。今後も適正な事業の執行と、常に事業の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山ノ内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	850	813	887	774	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	365	351	331	329	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	91	93	93	88	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	2	2	2	
	一時借入金利息	-	-	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	498	446	532	544	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	812	813	781	649	

分析欄

平成19年度、平成20年度の公的資金補償金免除繰上償還及び今年度の任意繰上償還により元利償還金が徐々に減少しているうえ、今年度に過疎地域に指定されたため、財政措置のある過疎対策事業債を有効的に活用していることから、算入公債費等が増加し、分子が下がってきている。しかし、今年度から借入れを始めた過疎対策事業債の償還もこれから発生するため、分子は今後徐々に上昇する見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

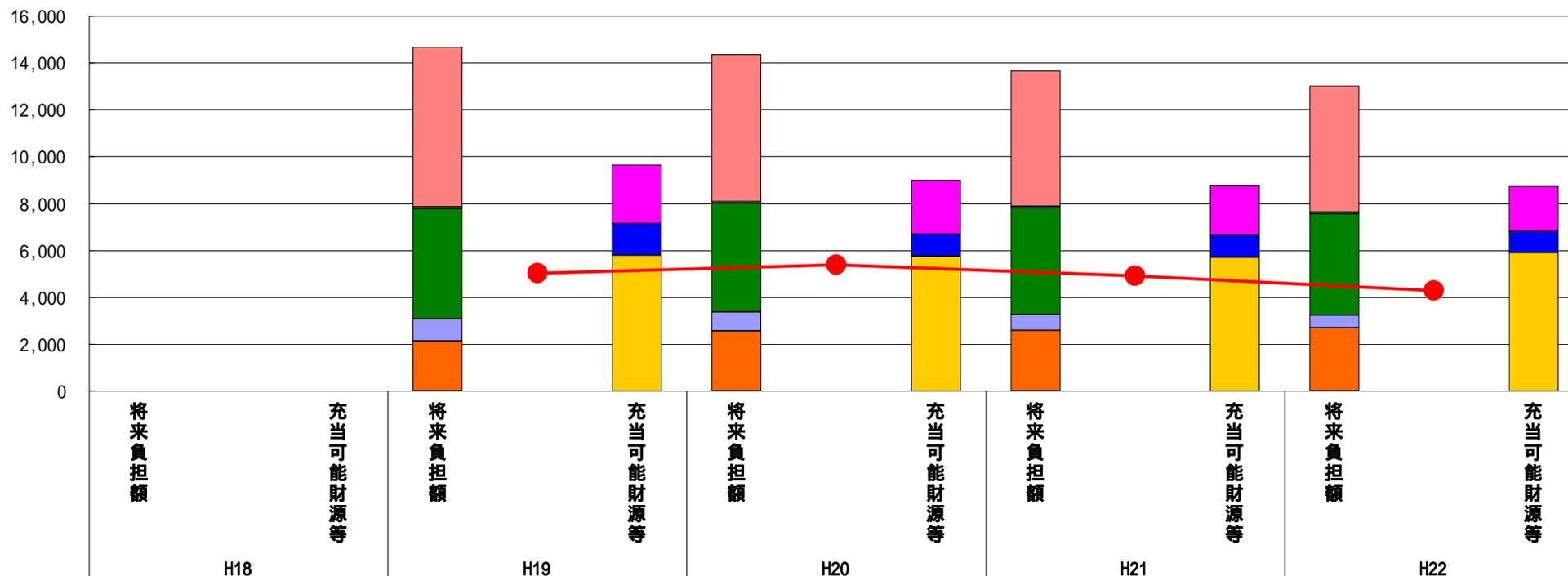
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山ノ内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,814	6,297	5,799	5,393	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	69	66	64	62	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,729	4,653	4,554	4,318	
	組合等負担等見込額	-	923	791	679	550	
	退職手当負担見込額	-	2,143	2,564	2,580	2,691	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,517	2,313	2,107	1,939	
	充当可能特定歳入	-	1,331	927	943	880	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,799	5,755	5,704	5,910	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,031	5,377	4,922	4,286	

分析欄

オリンピック関連事業等の大型事業に係る町債も終了してきたため、町債残高が減少している。また、組合等負担等見込額は既債の償還が終了しつつあり、減少している。しかし町債においては、今年度からの過疎対策事業債の借入れや老朽した各公共施設の整備も計画的に行う予定であり、公共下水道・農業集落排水事業の起債償還もピークを迎え、また組合等においても、各施設の長寿命化に係る起債の借入れが控えており、今後は分子の増加が見込まれる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。